

第6回定時総会議案書

平成30年6月12日(火)

於 葛飾法人会館大ホール



公益社団法人 葛 飾 法 人 会

第 6 回 定 時 総 会 次 第

1、開 会 の こ と ば

2、会 長 あ い さ つ

3、議 長 選 出

4、議事録署名人選出

5、議 事

報告事項

平成 29 年度 事業報告について

平成 30 年度 事業計画について

平成 30 年度 正味財産増減計算書の予算書について

決議事項

第 1 号議案 平成 29 年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び
財産目録並びに監査報告承認の件

6、来 賓 祝 辞

7、来 賓 紹 介

8、閉 会 の こ と ば

平成 29 年度事業報告書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

I 概要

葛飾法人会は、公益社団法人として 5 年目となる 29 年度も、公益事業を一段と促進した。公益事業に関しては、税知識の普及、納税意識高揚事業並びに税制税務に関する事業、地域企業の経営に関わる事業、地域社会の発展に貢献する事業等幅広く事業を推進した。

共益事業、会員充実事業についても法人会活動の活性化のため活発な事業展開をした。

II 主要な事業報告

1、税知識の普及を目的とする事業(公 1 - 1)

(1)新設法人説明会

- 第 1 回 平成 29 年 4 月 12 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 7 名
会場 葛飾法人会館 2 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか
- 第 2 回 平成 29 年 7 月 26 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 19 名
会場 葛飾法人会館 2 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか
- 第 3 回 平成 29 年 10 月 19 日(木)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 8 名
会場 葛飾法人会館 2 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか
- 第 4 回 平成 30 年 1 月 29 日(月)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 9 名
会場 葛飾法人会館 2 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか

(2)決算法人説明会

- 第 1 回 平成 29 年 4 月 5 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 41 名
会場 葛飾法人会館 3 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか
- 第 2 回 平成 29 年 5 月 10 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 43 名
会場 葛飾法人会館 3 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか
- 第 3 回 平成 29 年 6 月 7 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 33 名
会場 葛飾法人会館 3 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか
- 第 4 回 平成 29 年 7 月 21 日(金)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 39 名
会場 葛飾法人会館 3 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか
- 第 5 回 平成 29 年 8 月 9 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 26 名

- 会場 葛飾法人会館 3 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか
- 第 6 回 平成 29 年 9 月 8 日(金)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 36 名
会場 葛飾法人会館 3 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか
- 第 7 回 平成 29 年 9 月 11 日(月)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 19 名
会場 葛飾法人会館 3 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか
- 第 8 回 平成 29 年 10 月 11 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 22 名
会場 葛飾法人会館 3 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか
- 第 9 回 平成 29 年 12 月 6 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 32 名
会場 葛飾法人会館 3 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか
- 第 10 回 平成 30 年 1 月 23 日(火)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 23 名
会場 葛飾法人会館 3 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか
- 第 11 回 平成 30 年 3 月 1 日(木)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 43 名
会場 葛飾法人会館 3 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか
- 第 12 回 平成 30 年 3 月 2 日(金)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 26 名
会場 葛飾法人会館 3 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか

(3) 税務実務講座

① 平成 29 年度給与経理担当者実務講座(全 4 回)14 時 00 分～16 時 00 分

- 会場 葛飾法人会館 2 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第二部門 黒石上席調査官
- 第 1 回 平成 29 年 4 月 14 日(金) 出席 8 名
第 2 回 平成 29 年 4 月 18 日(火) 出席 8 名
第 3 回 平成 29 年 4 月 21 日(金) 出席 6 名
第 4 回 平成 29 年 4 月 26 日(水) 出席 8 名

② 平成 29 年度決算書作成実務講座(全 5 回) 14 時 00 分～16 時 00 分

- 会場 葛飾法人会館 2 階会議室
講師 東京税理士会葛飾支部所属 川口税理士
- 第 1 回 平成 30 年 1 月 22 日(月) 出席 2 名
第 2 回 平成 30 年 1 月 25 日(木) 出席 2 名
第 3 回 平成 30 年 2 月 1 日(木) 出席 1 名
第 4 回 平成 30 年 2 月 5 日(月) 出席 1 名

第 5 回 平成 30 年 2 月 8 日(木) 出席 1 名

③平成 29 年度申告書作成実務講座(全 3 回) 13 時 30 分～15 時 30 分

会場 葛飾法人会館 2 階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官

第 1 回 平成 30 年 2 月 19 日(月) 出席 3 名

第 2 回 平成 30 年 2 月 21 日(水) 出席 1 名

第 3 回 平成 30 年 2 月 23 日(金) 出席 4 名

(4) 租税教育

葛飾区内の小学生・中学生を対象に税知識の普及を目的に以下の事業を開催した。

① 租税教室

平成 29 年 6 月～9 月にかけて葛飾区内の 16 校で租税教室を実施する。

② 夏休み税金教室

平成 29 年 8 月 22 日(火)に葛飾税務署にて葛飾区内の小学生を対象に税金教室を開催して、小学生 41 名が出席する。講師は葛飾税務署員及び東京税理士会葛飾支部所属の税理士が行う。

③ 税に関する絵はがきコンクール

葛飾区内の小学 5、6 年生を対象に絵はがきコンクールを実施する。平成 29 年度は 16 校が参加して、応募数は 773 作品を数える。葛飾法人会長賞、葛飾税務署長賞、葛飾都税事務所長賞、葛飾区長賞といった優秀作品 24 作品を表彰した。作品は葛飾区役所、葛飾税務署等に展示したほか、平成 29 年 11 月 27 日(月)には葛飾法人会館にて表彰式を行った。また前年度の優秀作品を 10 月 20 日～22 日に葛飾区産業フェア会場にて展示した。

(5) 税を考える週間に因む署長講演会

平成 29 年 11 月 29 日(水)にテクノプラザかつしかにて、「税を考える週間」に因んで開催した。葛飾税務署長が講師を務める。演題は「税務行政の将来像」であった。

(6) ホームページ並びに広報誌による税情報の発信事業

平成 29 年度の広報誌「かつしかの窓」は、年 4 回発行して、毎回 4,800 部印刷した。会員に配布したほか、葛飾区役所に毎回 730 部、葛飾都税事務所 50 部、葛飾区内の金融機関等に 150 部配布して、一般の方へ当会の活動を広く周知するように努めた。当会の広報誌を配布する際には、当会主催の各研修会・講習会等の募集案内チラシ等の事業の開催を周知する情報媒体を挿入し、公益財団法人全国法人会総連合(以下「全法連」という)発行の機関誌も配布した。

2、納税意識の高揚を目的とする事業(公 1-2)

(1) 納税表彰式

平成 29 年 11 月 15 日(水)に、テクノプラザかつしかにて葛飾税務署と葛飾税務署関係 4 団体(葛飾納税貯蓄組合連合会、一般社団法人葛飾青色申告会、当会、

葛飾間税会)で開催した。納税意識高揚並びに税知識普及に永年に亘り貢献した方が表彰された。当会は葛飾税務署表彰が4名、同感謝状が4名表彰された。また当会長表彰として7名が表彰された。

(2) 税制講演会(税制委員会主催)

税務税制に関する理解を深めるために同分野に精通した講師を招いて開催した。平成29年度は平成30年3月16日(金)に葛飾法人会館3階会議室にて、講師に熊王征秀氏を招いて、演題は「軽減税率と日本型インボイス制度」で、参加者は23名であった。平成29年11月7日(火)に事業承継セミナーをかつしかシンフォニーヒルズ別館メヌエットに於いて公認会計士/税理士である荒巻善宏氏を招き開催した。参加者は22名であった。

3、税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(公1-3)

(1) 法人会全国大会の参画と提言

第34回法人会全国大会福井大会が平成29年10月5日(木)福井県産業会館で行われ、当会からは5名が参加した。

法人会全国大会で発表された「税制改正に関する提言書」を平成29年11月13日(月)に会長以下役員6名が葛飾区選出の代議士に提出し、要望活動を展開した。

(2) 全国青年の集い

第31回全国の青年の集い高知大会が平成29年11月10日(金)ザクラウンパレス新阪急高知他で開催され、当会の青年部会から4名参加した。

(3) 全国女性フォーラム

第12回全国女性フォーラム鹿児島大会が平成29年4月7日(金)に城山観光ホテルで開催され、当会の女性部会から4名参加した。

4、地域企業の一般経営情報に関する事業(公2-1)

(1) 政治経済講演会

平成29年8月28日(月)かつしかシンフォニーヒルズ・モーツァルトホールにおいて鳥越俊太郎氏を招いて、「都議選以後、日本はどこへ向かうのか」を演題に講演会を開催した。395名の出席者(内一般から約56名が出席)があった。

(2) 法人会と区民の集い

平成29年10月23日(月)かつしかシンフォニーヒルズ・モーツァルトホールにて、平成29年度法人会と区民の集いを開催した。本年度は葛飾区出身者や在住者、葛飾区を活動拠点としている葛飾にゆかりのある人たちを招き、地域住民との交流を深めることを目的に開催した。入場者は505名の内一般から約86名が出席だった。

(3) 研修会

平成29年11月16日(木)、地域企業の若者を主として参加いただき「あなたの話は相手に届いていますか? セルフプロデュース力を高めよう」の演題で

開催した。幅広い人脈と豊富な経験知識を持つ方のお話を聞くことで新しい知識を得る事ができた。

5、地域企業の個別経営指導に関する事業(公2-2)

(1)簿記学院

- ・簿記初歩講座(全5回) 18時00分～20時00分

会場 葛飾法人会館2階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官

第1回	平成29年4月 3日(月)	出席8名
第2回	平成29年4月 6日(水)	出席9名
第3回	平成29年4月10日(月)	出席9名
第4回	平成29年4月13日(木)	出席8名
第5回	平成29年4月17日(月)	出席9名

- ・簿記3級検定コース(全15回) 18時00分～20時00分

会場 葛飾法人会館2階会議室

講師 東京税理士会葛飾支部所属 猪瀬税理士

第1回	平成29年10月 2日(月)	出席7名
第2回	平成29年10月 5日(木)	出席7名
第3回	平成29年10月10日(火)	出席7名
第4回	平成29年10月12日(木)	出席7名
第5回	平成29年10月16日(月)	出席7名
第6回	平成29年10月19日(木)	出席7名
第7回	平成29年10月24日(火)	出席7名
第8回	平成29年10月27日(金)	出席7名
第9回	平成29年10月30日(月)	出席7名
第10回	平成29年11月 2日(木)	出席7名
第11回	平成29年11月 6日(月)	出席5名
第12回	平成29年11月 9日(木)	出席5名
第13回	平成29年11月13日(月)	出席4名
第14回	平成29年11月16日(木)	出席5名
第15回	平成29年11月17日(金)	出席5名

(2)パソコン教室(全2回) 13時30分～16時30分

会場 葛飾法人会館2階会議室

講師 ㈱ブレーン専任講師 中村 和彦氏

第1回	平成30年1月18日(木)	出席7名
第2回	平成30年1月30日(火)	出席4名

(3)社会保険・労働保険事務手続セミナー(全4回) 14時30分～16時30分

会場 葛飾法人会館2階会議室

講師 東京都社会保険労務士会葛飾支部所属の社会保険労務士

第1回 平成29年5月23日(火) 出席11名

第2回 平成29年5月26日(金) 出席8名

第3回 平成29年5月30日(火) 出席9名

第4回 平成29年6月1日(木) 出席6名

(4) 経営者のためのセミナー

平成30年1月26日(金) 会場 葛飾法人会館2階会議室

平成30年度は、社員の健康及び精神管理が大事であるという事を経営者の方々に知っていただき、会社の企業力の向上に役立てて頂きたく開催した。講師は㈱ブレイン派遣の中小企業診断士が担当して出席者は9名であった。

6、地域社会への貢献を目的とする事業(公2-3)

(1) 献血推進

当会の会員、非会員を問わず葛飾区民及び広く一般の方を対象に、日本赤十字社の協力を得て地域社会貢献活動の一環として実施。当該献血推進は年3回実施した。

当該献血推進は当会の社会貢献委員会、青年部会、女性部会が共同で担当する。

第1回 平成29年11月3日(金) 水元公園 申込者103名 献血者81名

第2回 平成29年12月9日(土) JR新小岩駅前 申込者123名 献血者98名

第3回 平成30年3月17日(土) アリオ亀有 申込者105名 献血者90名

(2) 施設慰問

当会の女性部会が地域社会への貢献を目的に、葛飾区内の高齢者施設や福祉施設への慰問を行い、当会の役員及び会員から無償で提供を受けたタオル・石鹸等の日用品を慰問先に贈呈するとともに、施設に滞在している人達と交流の場を設けて、女性ならではのきめ細やかな活動を実施した。平成29年度は6月26日(火)にかがやけ福祉会第2協働作業所を訪問した。女性部会員7名が参加した。

(3) 地球温暖化対策報告書作成

東京都が提唱する地球温暖化対策報告書の作成をサポートし、当会の役員及び会員に対して報告書の提出を促すことを目的としている。平成29年度は53件提出した。

(4) 地域事業部研修会

当会の8つの地域事業部では、地域社会への貢献活動を行うことを目的に各種の研修会、教養講座、救命講習会、少年野球教室、体験活動等を実施した。

第1地域事業部 (柴又、高砂、鎌倉、細田地域)

第2地域事業部 (金町、柴又、高砂、新宿、東金町地域)

第3地域事業部 (青戸、白鳥、亀有、西亀有、四つ木地域)

第4地域事業部 (宝町、西亀有、堀切、小菅、お花茶屋、東堀切地域)

第5地域事業部 (四つ木、立石、青戸地域)

第6地域事業部 (東四つ木、東立石地域)

第7地域事業部 (西新小岩、新小岩、奥戸、東新小岩地域)

第8地域事業部 (東金町、東水元、南水元、水元、西水元地域)

① 税務研修と健康セミナー

イ 平成29年10月27日(金) 会場 高砂地区センター

第1地域事業部では、法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、税制・税務に関する研修会及び地域社会で関心の高い健康をテーマにしたセミナーを併せて実施した。税務研修は葛飾税務署員が担当し、健康セミナーは南雲吉則氏を講師に招き「命の食事～人生を2倍楽しむ法」のテーマで行った。96名が参加した。

ロ 平成29年11月11日(土) 会場 金町地区センター

第2地域事業部では、法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、税に関する研修会を実施した。税務研修は葛飾税務署員が担当し、税に関する講座として、税に関する話をユーモアを交え分かりやすくプロの噺家である立川佐平次氏が行った。123名が参加した。

② 教養講座

平成29年11月17日(金) 会場 テクノプラザかつしか2階大ホール

第3地域事業部内の法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、税制・税務に関する研修会と日本話芸を楽しみながら税を知ろうとの狙いで「税金と落語」という演題による講座を開催した。税務研修は葛飾税務署員が担当し教養講座は落語家が担当した。約120名が参加した。

③ 救命講習会

イ 平成29年6月24日(土)四つ木地区センター

第3地域事業部では、救命講習会と我が家の防災対策として、講習会を開催した。参加者70名はAEDの指導を受け、その後避難用品等展示をみてもらったり、避難食を参加者・消防署員たちと実際に試食して、身近に防災について考えてもらう機会となった。

ロ 第1回救命講習会

平成29年6月3日(土) 出席者29名 会場 新小岩地区センター

第2回救命講習会

平成29年9月16日(土) 出席者75名 会場 新小岩北地区センター

第3回救命講習会

平成29年2月24日(土) 出席者59名 会場 奥戸地区センター

第7地域事業部の法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象にして、地域に救命技能を有する者を増やして地域の安全を確保する目的で実施した。講師は消防署の専任指導員が行い、当該講習会修了後に東京消防庁消防総監より「救命技能認定証」が付与された。

④ 葛飾少年野球教室

平成 29 年 12 月 2 日(土) 会場 新小岩公園野球場など

少年野球が盛んな第 7 地域事業部では、野球少年に対して正確かつ高度な野球技術の習得と、スポーツマンシップを通して礼儀やマナーを身につけることを目的として、元プロ野球選手を講師に招いて開催し、約 200 名の小学生が参加した。

⑤ 体験活動

平成 29 年 10 月 8 日(日) 会場 東立石緑地公園

第 6 地域事業部内にある東立石緑地公園にて、第 5、6 地域事業部が合同で「東立石緑地公園で中川に親しむ集い 2017」と称し開催。税金クイズラリー、中川の水質検査体験、防災訓練、凧製作、釣り体験、公園清掃などを行った。これらの体験を通じて地域社会における防災意識や環境に対する意識の高まりを養うことを目的に開催した。当会の役員、会員のほか葛飾区民の方が約 4,000 名参加したものと推定される。

⑥ その他の地域事業部の事業

第 4 地域事業部では、税の研修会を平成 30 年 2 月 22(木)に堀切地区センターで実施した。約 140 名の参加者があった。

第 8 地域事業部では、平成 29 年 11 月 19 日(日)、葛美中学校グラウンドで、地域住民との交流機会を図ると共にグラウンドゴルフ競技を通じ技術向上を目的にグラウンドゴルフ大会を開催した。約 200 名の参加者があった。

(5) 健康セミナー(厚生委員会主催)

第 1 回健康セミナー 平成 29 年 9 月 19 日(火) 出席者 36 名

会場 葛飾法人会館 3 階会議室

講師 石井 公一氏

演題 働く人と企業の健康の創造

第 2 回健康セミナー 平成 30 年 2 月 16 日(金) 出席者 41 名

会場 葛飾法人会館 3 階会議室

講師 是枝 祥子氏

演題 介護が必要になった時の対処法～介護の実態を探る～

7、会員の福利厚生のための事業(収 1)

会員企業の福利厚生制度を支援するためのものとして、次の事業を実施した。

(1) 全法連関連

① 経営者大型総合保障制度の案内・周知の普及・推進

② 法人会のビジネスガード制度の案内・周知の普及・推進

③ 個人向けがん・医療保険制度の案内・周知の普及・推進

(2) 貸倒保証制度

貸倒保証制度の普及・推進

(3) 自動販売機手数料

当会の会館内に設置してある飲物の自動販売機設置に伴う受取手数料で、平成 29 年度は 11,820 円の手数料収入を得た。

(4) 受取広告手数料

広報誌「かつしかの窓」に広告を掲載した際に受領する受取手数料で、広告主は公益財団法人東法連特定退職金共済会である。

8、会員の交流・親睦のための事業(他 1)

当会の会員の交流・親睦に資するため、次の事業を実施した。

(1) 新年賀詞交歓会

平成 30 年 1 月 10 日(水)かつしかシンフォニーヒルズ・レインボーにて、地域の経営者が情報交換・交流することを目的として葛飾税務署関係 4 団体が共催して行った。

(2) 定時総会懇親会

平成 29 年 6 月 13 日(火)に実施した当会の定時総会終了後に開催し、会員との交流と連携を深めるための懇親会を開催した。

(3) 支部対抗チャリティーゴルフ大会

平成 29 年 11 月 1 日(水)に JGM ゴルフクラブやさと石岡コースにて当会役員と支部役員及び支部会員の交流を深めることを目的に開催した。95 名が参加した。参加者全員から寄付を募った結果、預かった浄財は 259,267 円となり、社会福祉法人葛飾区社会福祉協議会に全額寄付した。

9、会員充実事業(他 2)

当会に未加入の法人に対して入会を勧奨するための活動であり、会員増強推進の一環として平成 29 年 9 月 15 日(金)にテクノプラザかつしか 2 階大ホールにて会員増強運動推進会議を開催した。

10、会員支援事業(他 3)

(1) 共済制度連絡協議会を平成 29 年 7 月 18 日(火)に葛飾法人会館 3 階会議室にて開催し、大型保障制度新規加入等に優秀な成績を挙げた支部を表彰し報奨金を授与した。この会議には来賓を含めて 75 名出席した。

(2) 平成 29 年度の税務相談の実績は 1 件であった。

11、組織状況

期首会員数(平成 29 年 4 月 1 日現在)	3,343 社
(会員内訳)正会員	3,130 社
賛助会員	213 社
加入率(会員数÷稼動法人数)	31.2%

平成 29 年度中の移動状況	入会	89 社
	退会	216 社
期末会員数(平成 30 年 3 月 31 日現在)		3, 216 社
	(会員内訳)正会員	2, 983 社
	賛助会員	233 社
加入率(会員数÷稼動法人数)		29.5%

12、会議等開催状況

本部、各委員会、両部会、地域事業部では多数の会議等を実施した。主な会議は以下の通りである。そのほかにも本部を含めて各々会議等を開催したが、回数多数のため省略する。

本部

会議名	回数	会議名	回数
常任理事会	7	定例理事会	8

委員会

会議名	回数	会議名	回数
総務委員会	5	財務委員会	12
組織委員会	8	事業研修委員会	8
税制委員会	3	広報委員会	4
厚生委員会	7	社会貢献委員会	1

※臨時委員会も回数に含む

青年部会

会議名	回数	会議名	回数
役員会	9	研修会	3
東法連第 5 ブロック役員会	7	東法連全体会議	2

女性部会

会議名	回数	会議名	回数
役員会	7	幹事会	2
東法連女連協定時連絡協議会	1	東法連女連協役員会	1

平成 30 年度事業計画 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

I. 基本方針

公益社団法人葛飾法人会(以下「当会」という)は、法人会の理念である「税のオピニオンリーダーとして企業の発展を支援し地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体である」の方針を達成するため組織一体となって事業活動を展開する。

事業の実施にあたっては、「税」に関する活動に力点をおきながら、地域社会の発展に貢献する事業の推進といった公益事業の更なる拡充を図る以下の諸施策に取り組み、法人会の基盤を強固なものとするための組織作りに努める。

II. 主要事業計画

1、税知識の普及を目的とする事業(公1-1)

(1)新設法人説明会

新たに設立された法人を対象に、法人税上の申請・届出等の手続きや事業開始に際しての留意点等の理解を深めることを目的に3ヶ月に1回、年4回開催する。

(2)決算法人説明会

決算期を迎える法人を対象に、税制改正事項等決算手続きを行うにあたっての留意点を説明し適切な法人税等の申告が行われることを目的に年12回開催する。

(3)税務実務講座

葛飾区内の法人及び個人を対象に税務実務を習得することを目的に以下の講座を開催する。

①給与経理担当者実務講座

②決算書作成実務講座

③申告書作成実務講座

(4)租税教育

葛飾区内の小学生・中学生を対象に税知識の普及を目的に以下の事業を開催する。

①租税教室

②夏休み税金教室、税金クイズラリー

③税に関する絵はがきコンクール

(5)税を考える週間に因む署長講演会

毎年11月に実施する「税を考える週間」に合わせて、税務署関係4団体(葛飾納税貯蓄組合連合会、一般社団法人葛飾青色申告会、当会、葛飾間税会 以下「税務署関係4団体」という)が共催し、毎年1回開催する。葛飾税務署長が講師を務めて、税に関わる講演を行う。

(6)ホームページ並びに広報誌による税情報の発信事業

当会の広報誌・ホームページ共に、税制・税務に関する情報を掲載している。また会員・一般の方へ、当会の活動を広く周知するように努めている。

当会の広報誌を配布する際には、当会主催の各種研修会・講習会等の募集案内チラシ等、事業の開催を周知する情報媒体を挿入している。会員へは公益財団法人全国法人会総連合

(以下「全法連」という)が発行する機関誌も配布している。

当会のホームページにおいては、一般に公開している研修会、講演会等の開催要領を迅速に掲載している。

2、納税意識の高揚を目的とする事業(公1-2)

(1)納税功労者表彰式

毎年11月の「税を考える週間」の近くに、葛飾税務署と税務署関係4団体により毎年1回開催する。納税意識高揚並びに税知識普及に多大な功績があった者に表彰状を贈呈する。

(2)税制講演会

税制・税務分野並びにこれらに関連した講演会を行う。各々の分野に精通した講師を招き開催する。

3、税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(公1-3)

(1)法人会全国大会の参画と提言

全法連は、全国の中小企業の租税負担の軽減や公平な税制の推進のため、全国の法人会の会員から税制に関する意見・要望を取りまとめて税制改正の提言を決議し、全国大会で発表している。当会では、当会の会員を対象に税制に関する意見・要望についてのアンケート調査を実施して、一般社団法人東京法人会連合会(以下「東法連」という)を通じて全法連に上申している。また法人会全国大会で発表された「税制改正に関する提言書」を葛飾区選出の代議士に提出し要望活動を展開する。

(2)全国青年の集い

全国の青年部会員が集い開催する。当該集いは税制・財政の勉強及び地域社会の発展といった法人会の目的を達成するため情報・意見交換等を行う。また税財政のほか租税教育や教育問題等についても、全国の青年部会より創意工夫に富む事例発表を参考にして、課題や問題点を解決するための会議を行う。

(3)全国女性フォーラム

全国の女性部会員が集い開催する。当該フォーラムは税制・財政の勉強及び地域社会の発展といった法人会の目的を達成するため情報・意見交換等を行う。また税財政のほか租税教育や教育問題等についても、全国の女性部会より創意工夫に富む事例発表を参考にして、課題や問題点を解決するための会議を行う。

4、地域企業の一般経営情報に関する事業(公2-1)

(1)政治経済講演会

葛飾区内の法人の経営者と従業員及び個人を対象に、政治・経済分野における第一人者を講師に招いて、現在の政治にまつわる話や時流に沿った経済の動きをテーマに実施する。

(2)法人会と区民の集い

葛飾区内の法人の経営者と従業員及び個人を対象に、ジャンルにとらわれない広範囲なテーマについて、各々の分野における第一人者を講師に招いて開催する。

(3) 青年部会研修会

葛飾区内の法人及び個人の若手経営者を対象に、会社を運営していくうえで必要な知識やスキルを習得する研修会を年3回程度開催する。

5、地域企業の個別経営指導に関する事業(公2-2)

(1) 簿記講座

葛飾区内の法人及び個人を対象に、経理知識の向上を目的にして、受講者のレベルや目的に応じた2段階のコースを設けて実施する。「簿記初歩講座」は簿記初心者を対象に、4月頃全5回で開催する。「簿記中級コース」は帳簿・財務諸表の作成を学び日商簿記3級程度の実力を養う事を目的に実施する。10月上旬頃～11月中旬頃、全15回で開催する。

(2) パソコン教室

葛飾区内の法人及び個人を対象に、パソコンスキル向上のためのカリキュラムを組み、経理事務の効率化や経費削減を達成することを目的として、年2回開催する。

(3) 情報端末活用講座

葛飾区内の法人及び個人を対象に情報端末をビジネスに有効に活かすための講座等を年1回開催する。

(4) 社会保険・労働保険事務手続きセミナー

葛飾区内の法人及び個人の経理実務担当者を対象に、社会保険・労働保険の適用・給付に関して効率的に業務が進められる能力を養い、実務担当者としての資質向上を目的としている。5月下旬頃に開講し全4回開催する。

(5) 経営者のためのセミナー

葛飾区内の法人の経営者を対象に経営者の資質向上の方策や法人経営上の問題点・課題等の解決方法について学ぶことを目的にしている。当該セミナーは年1回開催する。

6、地域社会への貢献を目的とする事業(公2-3)

(1) 献血推進運動

当会の会員、非会員を問わず葛飾区民及び広く一般の方を対象に、日本赤十字社の協力を得て地域社会貢献活動の一環として、当会の社会貢献委員会、青年部会、女性部会が共同で担当し、年3回程度実施する。

(2) 施設慰問

当会の女性部会が地域社会への貢献を目的に、葛飾区内の高齢者施設や福祉館への慰問を行っている。慰問にあたっては、当会の役員及び会員から無償で提供を受けたタオル・石鹸等の日用品を慰問先に贈呈するとともに、施設に滞在している人達と交流の場を設けて、女性ならではのきめ細やかな活動を実施する。

(3) 地球温暖化対策報告書作成

東京都が提唱する地球温暖化対策報告書の作成をサポートし、当会の役員及び会員に対して報告書の提出を促すことを目的としている。

(4) 地域事業部研修会

当会の8つの地域事業部では、以下に掲げる各々の地域に於いて地域社会への貢献活動を行うことを目的に各種研修会、教養講座、救命講習会、少年野球教室、体験活動等を実施する。

- 第1地域事業部 (柴又、高砂、鎌倉、細田地域)
- 第2地域事業部 (金町、柴又、高砂、新宿、東金町地域)
- 第3地域事業部 (青戸、白鳥、亀有、西亀有、四つ木地域)
- 第4地域事業部 (宝町、西亀有、堀切、小菅、お花茶屋、東堀切地域)
- 第5地域事業部 (四つ木、立石、青戸地域)
- 第6地域事業部 (東四つ木、東立石地域)
- 第7地域事業部 (西新小岩、新小岩、奥戸、東新小岩地域)
- 第8地域事業部 (東金町、東水元、南水元、水元、西水元地域)

①各種研修会

法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、税制・税務に関する研修会を開催する。同時に地域社会への貢献活動を目的に、地域社会での関心の高い分野をテーマにした研修も合わせて実施する。講師にはテーマに沿った専門家を依頼して専門性を確保している。

②教養講座

法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、地域の特性を活かした教養講座を開催する。話す力を養う講座、地区内の経営者に技術力の高さを披露する講座並びに葛飾昔ばなしを聞く会などを開催する。

③救命講習会

法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象にして、地域に救命技能を有する者を増やして地域の安全を確保する目的で実施する。当該講習会は年3回程度実施する。講師は消防署の専任指導員が行い、当該講習会修了後に東京消防庁消防総監より「救命技能認定証」が付与される。

④少年野球教室

少年野球が盛んな第7地域事業部では、野球少年に対して正確かつ高度な野球技術の習得、スポーツマンシップを通して礼儀やマナーを身につけることを目的として、元プロ野球選手を講師に招いて開催する。

会場は地域の小学校の体育館のほか公共施設の新小岩公園野球場を使用する。

⑤体験活動

- a. 葛飾区中央にある東立石緑地公園にて、「中川に親しむ集い」と称して中川の水質検査体験、防災訓練(はしご車体験)、公園清掃などを行う。これらの体験を通じて地域社会における防災意識や環境に対する意識の高まりを養うことを目的に開催する。
- b. 防衛省や都立第五福竜丸展示館に赴き、実際に戦争の足跡等を見学し平和について考える機会を持ってもらうことを目的に開催する。

⑥グラウンドゴルフ大会

幅広い年代の方々の参加で競技の技術向上・活性化を図る事を目的に開催する。グラ

ウンドゴルフの公式ルールに則り、地域の中学校の校庭にて競技は行われ、多数の参加住民のなかから優秀者には団体並びに個人の表彰を行っている。

(5) 健康セミナー

法人経営者とその従業員並びに地域住民を対象に、健康・介護・医療等の関心が高まっていることを背景に同分野をテーマとしたセミナーを開催する。年2回実施する予定である。

7、会員の福利厚生のための事業(収1)

会員企業の福利厚生制度を支援するためのものとして、次の事業を実施する。

(1) 全法連関連事業

- ① 経営者大型総合保障制度の案内・周知の推進
- ② 法人会のビジネスガード制度の案内・周知の普及推進
- ③ 個人向けがん・医療保険制度の案内・周知の普及推進

(2) 貸倒保証制度事業

(3) 自動販売機手数料事業

自動販売機手数料は、当会の会館内に設置してある飲物の自動販売機の売上から得られる受取手数料である。

(4) 受取広告手数料事業

広報誌「かつしかの窓」に広告を掲載した際に受領する受取手数料で、広告主は公益財団法人東法連特定退職金共済会である。

8、会員の交流・親睦のための事業(他1)

当会の会員の交流・親睦に資するため、次の事業を実施する。

(1) 新年賀詞交歓会

地域の経営者が情報交換・交流することを目的として税務署関係4団体が共催して行う。

(2) 定時総会・懇親会事業

当会の定時総会を年1回6月に開催する。また、定時総会の開催時に会員との交流と連携を深めるための懇親会を開催している。

(3) 全法連主催全国大会の際に懇親会に参加

(4) 支部対抗ゴルフ大会並びにボウリング大会事業

ゴルフを通じて当会の役員と支部役員及び支部会員の交流を深めることを目的に、年1回支部対抗でゴルフ大会を開催している。また今年度から、より多くの交流の場を持つために年1回ボウリング大会を葛飾区内において開催する。

9、会員充実事業(他2)

会員充実事業は当会の組織を拡大するためのものである。組織が拡大し会員が増加することにより、当会の会員に対する福利厚生等の充実がはかられ、またその相互作用の効果が当会にもたらされることになる。

会員増強推進は当会に未加入の法人に対して入会を勧奨するための活動である。活動の一環として会員増強運動推進会議を開催するほか、会員増強に功労のあった者に対する表彰を定時総会で行う。

10、会員支援事業(他3)

- (1) 当会の会員を支援するもので、全法連関連事業の普及推進に努めており、その案内・周知に係わる成果として全法連より助成金を受領する。
その他に当会の共済制度連絡協議会並びに税務相談がある。
- (2) 当会の会員各位を支援するもので、健康維持及び増進を図るため生活習慣予防検診（有料）事業を行う。

平成30年度

正味財産増減計算書の予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前期予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費	46,665,600	48,460,000	△ 1,794,400	
正会員受取会費	45,188,400	46,188,000	△ 999,600	3,047社
賛助個人会員受取会費	1,326,000	1,200,000	126,000	221名
賛助法人会員受取会費	151,200	168,000	△ 16,800	18社
部会員受取会費	0	904,000	△ 904,000	
青年部会受取会費	0	600,000	△ 600,000	
女性部会受取会費	0	304,000	△ 304,000	
② 事業収益	1,427,000	477,000	950,000	
公益目的事業	1,255,000	305,000	950,000	
国政健全事業	50,000	50,000	0	
税知識普及事業	50,000	50,000	0	
新設法人説明会収益	0	0	0	
決算法人説明会収益	0	0	0	
税務実務研修会収益	50,000	50,000	0	
経理担当者講座収益	0	0	0	
決算書作成講座収益	50,000	50,000	0	
申告書作成講座収益	0	0	0	
租税教育収益	0	0	0	
納税意識高揚事業	0	0	0	
税制調査提言事業	0	0	0	
地域社会事業	1,205,000	255,000	950,000	
一般経営情報事業	1,000,000	0	1,000,000	
法人会と区民の集収益	1,000,000	0	1,000,000	
青年部会研修会収益	0	0	0	
個別経営指導事業	205,000	255,000	△ 50,000	
簿記講座収益	80,000	130,000	△ 50,000	
パソコン教室収益	55,000	55,000	0	
情報端末活用講座収益	0	0	0	
社保労保セミナー収益	70,000	70,000	0	
経営者セミナー収益	0	0	0	
地域社会貢献事業	0	0	0	
地域事業部活動収益	0	0	0	
収益事業等	172,000	172,000	0	
収益事業	132,000	132,000	0	
福利収益事業	132,000	132,000	0	
簡保取扱手数料収益	0	0	0	
貸倒保証手数料収益	45,000	45,000	0	
自動販売機手数料収益	17,000	17,000	0	
受取広告料	70,000	70,000	0	
その他共益事業	40,000	40,000	0	
会員交流事業	0	0	0	
会員充実事業	40,000	40,000	0	
会員増強推進収益	40,000	40,000	0	
会員支援事業	0	0	0	
③ 受取補助金等	19,606,300	19,321,200	285,100	
受取助成金	17,956,300	18,371,200	△ 414,900	
全法連受取助成金	17,756,300	18,172,200	△ 415,900	
葛飾区受取助成金	200,000	199,000	1,000	
受取補助金	1,650,000	950,000	700,000	
全法連受取補助金	150,000	0	150,000	
東法連受取補助金	1,500,000	950,000	550,000	
④ 雑収益	250,050	250,050	0	
受取利息	50	50	0	
特別会費雑収益	150,000	150,000	0	
雑収益	100,000	100,000	0	
経常収益計	67,948,950	68,508,250	△ 559,300	

科 目	予 算 額	前期予算額	増 減	備 考
(2) 経常費用				
① 事業費	48,780,100	48,142,850	637,250	
給料手当	15,045,000	13,600,000	1,445,000	
退職給付費用	90,100	366,350	△ 276,250	
福利厚生費	2,550,000	2,380,000	170,000	
旅費交通費	1,128,500	1,419,500	△ 291,000	
通信運搬費	1,613,500	1,729,500	△ 116,000	
減価償却費	3,825,000	4,080,000	△ 255,000	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	3,378,000	3,183,000	195,000	
修繕費	1,275,000	0	1,275,000	
印刷製本費	1,806,000	2,654,000	△ 848,000	
光熱水料費	952,000	952,000	0	
賃借料	1,033,500	1,217,500	△ 184,000	
諸謝金	2,504,000	2,765,000	△ 261,000	
租税公課	875,500	875,500	0	
支払負担金	0	0	0	
支払助成金	8,375,000	8,245,500	129,500	
支払手数料	4,329,000	4,675,000	△ 346,000	
② 管理費	19,866,900	19,548,650	318,250	
給料手当	2,655,000	2,400,000	255,000	
退職給付費用	15,900	64,650	△ 48,750	
福利厚生費	450,000	420,000	30,000	
表彰費	100,000	100,000	0	
会議費	12,238,000	12,106,000	132,000	
総会費	1,250,000	1,700,000	△ 450,000	
役員会費	1,018,000	853,000	165,000	
委員会費	234,000	186,000	48,000	
総務委員会費	27,000	24,000	3,000	
財務委員会費	15,000	15,000	0	
組織委員会費	45,000	33,000	12,000	
事業研修委員会費	33,000	33,000	0	
税制委員会費	15,000	21,000	△ 6,000	
広報委員会費	24,000	21,000	3,000	
厚生委員会費	60,000	24,000	36,000	
社会貢献委員会費	15,000	15,000	0	
部会活動費	1,200,000	2,104,000	△ 904,000	
青年部会活動費	600,000	1,200,000	△ 600,000	
女性部会活動費	600,000	904,000	△ 304,000	
地域事業部活動費	0	0	0	
支部活動費	8,476,000	7,200,000	1,276,000	
その他会議費	60,000	63,000	△ 3,000	
旅費交通費	100,500	70,500	30,000	
通信運搬費	91,500	91,500	0	
減価償却費	675,000	720,000	△ 45,000	
消耗什器備品費	50,000	50,000	0	
消耗品費	135,000	135,000	0	
修繕費	225,000	500,000	△ 275,000	
印刷製本費	60,000	30,000	30,000	
燃料費	13,000	13,000	0	
光熱水料費	168,000	168,000	0	
賃借料	85,500	85,500	0	
保険料	580,000	370,000	210,000	
諸謝金	0	0	0	
租税公課	154,500	154,500	0	
支払負担金	450,000	450,000	0	
支払寄付金	300,000	300,000	0	
支払手数料	450,000	450,000	0	
会費徴収費	770,000	770,000	0	
新聞図書費	100,000	100,000	0	
雑費	0	0	0	
経常費用計	68,647,000	67,691,500	955,500	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 698,050	816,750	△ 1,514,800	

科 目	予 算 額	前期予算額	増 減	備 考
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 698,050	816,750	△ 1,514,800	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 698,050	816,750	△ 1,514,800	
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0	
当期一般正味財産増減額	△ 768,050	746,750	△ 1,514,800	
一般正味財産期首残高	238,973,206	233,239,306	5,733,900	
一般正味財産期末残高	238,205,156	233,986,056	4,219,100	
一般正味財産への振替額	0	2	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	238,205,156	233,986,056	4,219,100	

当期予算において一般正味財産期首残高は前期の一般正味財産期末残高の金額としている。

正味財産増減予算書の内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計					法人会計	内部取引消去	合計
	1,800	1,900	1,000	3,000	4,000	5,000	6,000		9,000		
	国政健全	地域社会	公益共通	小計	収益事業	会員交流事業	会員充実事業	会員支援事業	小計	法人会計	
I 一般正味財産増減の部											
1 経常増減の部											
(1) 経 常 収 益											
①受 取 会 費	0	0	22,594,200	22,594,200	0	0	0	0	24,071,400	0	46,665,600
正会員受取会費			22,594,200	22,594,200					22,594,200		45,188,400
賛助個人受取会費			0	0					1,326,000		1,326,000
賛助法人受取会費			0	0					151,200		151,200
②事 業 収 益	50,000	1,205,000	0	1,255,000	132,000		40,000	0	172,000	0	1,427,000
税務実務研修会収益	50,000			50,000					0		50,000
法人会と区民の集収益		1,000,000		1,000,000					0		1,000,000
簿記講座収益		80,000		80,000					0		80,000
パソコン教室収益		55,000		55,000					0		55,000
社保労保セミナー収益		70,000		70,000					0		70,000
会員増強推進収益				0			40,000		40,000		40,000
簡保取扱手数料収益				0	0				0		0
貸倒保障制度収益				0	45,000				45,000		45,000
自販機手数料収益				0	17,000				17,000		17,000
受取広告料				0	70,000				70,000		70,000
③受取補助金等	200,000	0	17,756,300	17,956,300	0	0	0	0	0	1,650,000	19,606,300
全法連助成金収益			17,756,300	17,756,300							17,756,300
葛飾区補助金収益	200,000			200,000							200,000
全法連補助金収益				0					150,000		150,000
東法連補助金収益									1,500,000		1,500,000
④雑収益									250,050		250,050
受取利息				0					50		50
特別会費雑収益				0					150,000		150,000
雑収益				0					100,000		100,000
経 常 収 益 計	250,000	1,205,000	40,350,500	41,805,500	132,000	0	40,000	0	172,000	25,971,450	67,948,950
(2) 経 常 費 用											
①事 業 費											
給料手当	6,018,000	6,372,000		12,390,000	0	354,000	1,947,000	354,000	2,655,000		15,045,000
退職給付費用	36,040	38,160		74,200	0	2,120	11,660	2,120	15,900		90,100
福利厚生費	1,020,000	1,080,000		2,100,000	0	60,000	330,000	60,000	450,000		2,550,000
旅費交通費	361,800	263,200		625,000	0	13,400	476,700	13,400	503,500		1,128,500
通信運搬費	1,242,400	279,600		1,522,000	0	12,200	67,100	12,200	91,500		1,613,500
減価償却費	1,530,000	1,620,000		3,150,000	0	90,000	495,000	90,000	675,000		3,825,000
消耗品費	1,190,000	1,672,000		2,862,000	0	218,000	210,000	88,000	516,000		3,378,000
修繕費	510,000	540,000		1,050,000	0	30,000	165,000	30,000	225,000		1,275,000
印刷製本費	1,048,000	548,000		1,596,000	0	8,000	194,000	8,000	210,000		1,806,000
光熱水料費	380,800	403,200		784,000	0	22,400	123,200	22,400	168,000		952,000
賃借料	193,800	754,200		948,000	0	11,400	62,700	11,400	85,500		1,033,500
諸謝金	584,000	1,898,000		2,482,000	0	0	0	22,000	22,000		2,504,000
租税公課	350,200	370,800		721,000	0	20,600	113,300	20,600	154,500		875,500
支払助成金	0	8,375,000		8,375,000	0	0	0	0	0		8,375,000
支払手数料	1,682,000	1,546,000		3,228,000	0	60,000	901,000	140,000	1,101,000		4,329,000
事 業 費 計	16,147,040	25,760,160	0	41,907,200	0	902,120	5,096,660	874,120	6,872,900	0	48,780,100
②管 理 費											
給料手当									2,655,000		2,655,000
退職給付費用									15,900		15,900
福利厚生費									450,000		450,000
表彰費									100,000		100,000
会議費									12,238,000		12,238,000
総会費									1,250,000		1,250,000
役員会費									1,018,000		1,018,000
委員会費									234,000		234,000
部会活動費									1,200,000		1,200,000
支部活動費									8,476,000		8,476,000
その他会議費									60,000		60,000
旅費交通費									100,500		100,500
通信運搬費									91,500		91,500
減価償却費									675,000		675,000
消耗什器備品費									50,000		50,000
消耗品費									135,000		135,000
修繕費									225,000		225,000
印刷製本費									60,000		60,000
燃料費									13,000		13,000
光熱水料費									168,000		168,000
賃借料									85,500		85,500
保険料									580,000		580,000
租税公課									154,500		154,500
支払負担金									450,000		450,000
支払寄付金									300,000		300,000
支払手数料									450,000		450,000
会費徴収費									770,000		770,000
新聞図書費									100,000		100,000
雑費									0		0
管 理 費 計	0	0	0	0	0	0	0	0	19,866,900	0	19,866,900
経 常 費 用 計	16,147,040	25,760,160	0	41,907,200	0	902,120	5,096,660	874,120	6,872,900	19,866,900	68,647,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,897,040	△ 24,555,160	40,350,500	△ 101,700	132,000	△ 902,120	△ 5,056,660	△ 874,120	△ 6,700,900	6,104,550	0
評価損益等 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 15,897,040	△ 24,555,160	40,350,500	△ 101,700	132,000	△ 902,120	△ 5,056,660	△ 874,120	△ 6,700,900	6,104,550	0
2 経常外増減の部											0
(1) 経常外 収 益											0
経常外収益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外 費 用											0
経常外費用 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
他会計振替額				66,000	△ 66,000				△ 66,000	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 15,897,040	△ 24,555,160	40,350,500	△ 35,700	66,000	△ 902,120	△ 5,056,660	△ 874,120	△ 6,766,900	6,104,550	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	70,000	0	0	0	70,000	0	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 15,897,040	△ 24,555,160	40,350,500	△ 35,700	△ 4,000	△ 902,120	△ 5,056,660	△ 874,120	△ 6,836,900	6,104,550	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	238,973,206		238,973,206
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	245,077,756		238,205,156
II 指定正味財産増減の部											0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
III 正味財産期末残高	△ 15,897,040	△ 24,555,160	40,350,500	△ 35,700	△ 4,000	△ 902,120	△ 5,056,660	△ 874,120	△ 6,836,900	245,077,756	238,205,156

平成29年度

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	637,544	366,454	271,090
当座預金	19,023,510	22,048,380	△ 3,024,870
普通預金	9,220,882	4,766,514	4,454,368
未収会費	14,400	141,000	△ 126,600
前払金	402,000	971,280	△ 569,280
貯蔵品	11,740	20,350	△ 8,610
流動資産合計	29,310,076	28,313,978	996,098
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
(2) 特定資産			
会館建設資金	134,423,565	129,423,565	5,000,000
修繕積立資金	1,000,000	1,000,000	0
退職給付資金	6,606,108	5,292,108	1,314,000
特定資産合計	142,029,673	135,715,673	6,314,000
(3) その他固定資産			
建物	66,371,115	69,528,900	△ 3,157,785
建物付属設備	8,439,078	9,359,664	△ 920,586
構築物	740,644	938,149	△ 197,505
車輛運搬具	219,813	462,780	△ 242,967
什器備品	65,186	200,168	△ 134,982
土地	5,725,440	5,725,440	0
電話加入権	6,000	6,000	0
その他固定資産合計	81,567,276	86,221,101	△ 4,653,825
固定資産合計	223,596,949	221,936,774	1,660,175
資産合計	252,907,025	250,250,752	2,656,273
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
預り金	302,152	334,729	△ 32,577
未払法人税等	95,000	81,200	13,800
流動負債合計	397,152	415,929	△ 18,777
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,606,108	5,292,108	1,314,000
固定負債合計	6,606,108	5,292,108	1,314,000
負債合計	7,003,260	5,708,037	1,295,223
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
(1) 代替基金			
(2) その他一般正味財産	245,903,765	244,542,715	1,361,050
一般正味財産合計	245,903,765	244,542,715	1,361,050
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(142,029,673)	(135,715,673)	(6,314,000)
正味財産合計	245,903,765	244,542,715	1,361,050
負債及び正味財産合計	252,907,025	250,250,752	2,656,273

平成29年度

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費	46,385,900	49,357,600	△ 2,971,700	
正会員受取会費	45,065,500	47,371,400	△ 2,305,900	2,983社
賛助個人会員受取会費	1,165,000	958,000	207,000	215名
賛助法人会員受取会費	155,400	151,200	4,200	18社
部会員受取会費	0	877,000	△ 877,000	
青年部会受取会費	0	605,000	△ 605,000	
女性部会受取会費	0	272,000	△ 272,000	
② 事業収益	1,339,732	369,234	970,498	
公益目的事業	1,111,000	203,000	908,000	
国政健全事業	16,000	20,000	△ 4,000	
税知識普及事業	16,000	20,000	△ 4,000	
新設法人説明会収益	0	0	0	
決算法人説明会収益	0	0	0	
税務実務研修会収益	16,000	20,000	△ 4,000	
経理担当者講座収益	0	0	0	
決算書作成講座収益	16,000	20,000	△ 4,000	
申告書作成講座収益	0	0	0	
租税教育収益	0	0	0	
納税意識高揚事業	0	0	0	
税制調査提言事業	0	0	0	
地域社会事業	1,095,000	183,000	912,000	
一般経営情報事業	946,000	0	946,000	
法人会と区民の集収益	934,000	0	934,000	
部会研修会収益	12,000	0	12,000	
個別経営指導事業	149,000	173,000	△ 24,000	
簿記学院収益	68,000	111,000	△ 43,000	
パソコン教室収益	35,000	26,000	9,000	
社保労保セミナー収益	46,000	36,000	10,000	
経営者セミナー収益	0	0	0	
地域社会貢献事業	0	10,000	△ 10,000	
地域事業部活動収益	0	10,000	△ 10,000	
収益事業等	228,732	166,234	62,498	
収益事業	228,732	126,234	102,498	
福利収益事業	228,732	126,234	102,498	
簡保取扱手数料収益	0	12,209	△ 12,209	
大型保障制度収益	24,000	0	24,000	
貸倒保証手数料等収益	79,112	22,745	56,367	
自動販売機手数料収益	11,820	21,280	△ 9,460	
受取広告料	113,800	70,000	43,800	
その他共益事業	0	40,000	△ 40,000	
会員交流事業	0	0	0	
会員充実事業	0	40,000	△ 40,000	
会員増強推進収益	0	40,000	△ 40,000	
会員支援事業	0	0	0	
③ 受取補助金等	20,310,182	20,314,500	△ 4,318	
受取助成金	18,242,200	18,467,900	△ 225,700	
全法連受取助成金	18,022,200	18,268,900	△ 246,700	
葛飾区受取助成金	220,000	199,000	21,000	
受取補助金	2,067,982	1,846,600	221,382	
全法連受取補助金	386,000	187,000	199,000	
東法連受取補助金	1,681,982	1,659,600	22,382	
④ 雑収益	239,108	830,056	△ 590,948	
受取利息	45	56	△ 11	
特別会費雑収益	139,063	730,000	△ 590,937	
雑収益	100,000	100,000	0	
経常収益計	68,274,922	70,871,390	△ 2,596,468	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
(2) 経常費用				
① 事業費	47,244,966	40,778,697	6,466,269	
給料手当	14,948,743	10,265,881	4,682,862	
退職給付費用	1,116,900	323,250	793,650	
福利厚生費	2,237,966	1,693,560	544,406	
旅費交通費	1,425,698	1,299,748	125,950	
通信運搬費	1,624,971	1,455,403	169,568	
減価償却費	3,955,745	4,085,179	△ 129,434	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	3,554,129	2,296,480	1,257,649	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	1,919,335	1,616,827	302,508	
光熱水料費	928,868	747,390	181,478	
賃借料	1,138,909	869,400	269,509	
諸謝金	2,090,655	2,353,082	△ 262,427	
租税公課	873,885	771,075	102,810	
支払負担金	0	0	0	
支払助成金	7,657,359	9,735,700	△ 2,078,341	
支払手数料	3,771,803	3,265,722	506,081	
② 管理費	19,573,900	18,708,084	865,816	
給料手当	2,638,015	2,053,177	584,838	
退職給付費用	197,100	64,650	132,450	
福利厚生費	394,936	338,713	56,223	
表彰費	226,804	30,000	196,804	
会議費	11,900,829	12,556,964	△ 656,135	
総会費	1,224,070	1,854,528	△ 630,458	
役員会費	1,031,259	772,949	258,310	
委員会費	141,000	132,000	9,000	
総務委員会費	15,000	19,500	△ 4,500	
財務委員会費	15,000	16,500	△ 1,500	
組織委員会費	28,500	22,500	6,000	
事業研修委員会費	21,000	31,500	△ 10,500	
税制委員会費	12,000	15,000	△ 3,000	
広報委員会費	10,500	7,500	3,000	
厚生委員会費	30,000	19,500	10,500	
社会貢献委員会費	9,000	0	9,000	
部会活動費	1,200,000	2,082,681	△ 882,681	
青年部会活動費	600,000	1,208,760	△ 608,760	
女性部会活動費	600,000	873,921	△ 273,921	
地域事業部活動費	0	0	0	
支部活動費	8,294,500	7,700,806	593,694	
その他会議費	10,000	14,000	△ 4,000	
旅費交通費	102,141	30,386	71,755	
通信運搬費	100,900	70,901	29,999	
減価償却費	698,074	720,915	△ 22,841	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	134,047	93,962	40,085	
修繕費	226,487	176,299	50,188	
印刷製本費	55,582	3,168	52,414	
燃料費	6,616	0	6,616	
光熱水料費	163,919	149,479	14,440	
賃借料	88,750	81,781	6,969	
保険料	532,425	334,710	197,715	
諸謝金	0	0	0	
租税公課	154,215	154,215	0	
支払負担金	437,640	395,948	41,692	
支払寄付金	229,340	273,690	△ 44,350	
支払手数料	476,870	395,682	81,188	
会費徴収費	659,452	646,504	12,948	
新聞図書費	99,358	101,540	△ 2,182	
雑費	50,400	35,400	15,000	
経常費用計	66,818,866	59,486,781	7,332,085	
評価損益等調整前当期経常増減額	1,456,056	11,384,609	△ 9,928,553	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	1,456,056	11,384,609	△ 9,928,553	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	6	0	6	
什器備品除却損	6	0	6	
経常外費用計	6	0	6	
当期経常外増減額	△ 6	0	△ 6	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	1,456,050	11,384,609	△ 9,928,559	
法人税、住民税及び事業税	95,000	81,200	13,800	
当期一般正味財産増減額	1,361,050	11,303,409	△ 9,942,359	
一般正味財産期首残高	244,542,715	233,239,306	11,303,409	
一般正味財産期末残高	245,903,765	244,542,715	1,361,050	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	245,903,765	244,542,715	1,361,050	

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	1,800	1,900	1,000		3,000	4,000	5,000	6,000			
コード	国政健全	地域社会	公益共通	小計	収益事業	会員交流事業	会員充実事業	会員支援事業	小計	法人会計	
I 一般正味財産増減の部											
1 経常増減の部											
(1) 経 常 収 益											
① 受 取 会 費	0	0	21,033,246	21,033,246	0	0	0	0	0	25,352,654	46,385,900
正会員受取会費			21,033,246	21,033,246						24,032,254	45,065,500
賛助個人受取会費			0	0						1,165,000	1,165,000
賛助法人受取会費			0	0						155,400	155,400
② 事 業 収 益	16,000	1,095,000	0	1,111,000	228,732		0	0	228,732	0	1,339,732
税務実務研修会収益	16,000			16,000					0		16,000
法人会と区民の集収益		934,000		934,000					0		934,000
部会研修会収益		12,000		12,000					0		12,000
簿記講座収益		68,000		68,000					0		68,000
パソコン教室収益		35,000		35,000					0		35,000
社保労保セミナー収益		46,000		46,000			0		0		46,000
会員増強推進収益				0			0		0		0
簡保取扱手数料収益				0	0				0		0
貸倒保障制度収益				0	79,112				79,112		79,112
大型保障制度収益					24,000				24,000		24,000
自販機手数料収益				0	11,820				11,820		11,820
受取広告料				0	113,800				113,800		113,800
③ 受取補助金等	220,000	0	18,022,200	18,242,200	0	0	0	0	0	2,067,982	20,310,182
全法連助成金収益			18,022,200	18,022,200							18,022,200
葛飾区補助金収益	220,000			220,000							220,000
全法連補助金収益				0						386,000	386,000
東法連補助金収益										1,681,982	1,681,982
④ 雑収益										239,108	239,108
受取利息				0						45	45
特別会費雑収益				0						139,063	139,063
雑収益				0						100,000	100,000
経 常 収 益 計	236,000	1,095,000	39,055,446	40,386,446	228,732	0	0	0	228,732	27,659,744	68,274,922
(2) 経 常 費 用											
① 事 業 費											
給料手当	5,979,496	6,331,234		12,310,730	0	351,735	1,934,543	351,735	2,638,013		14,948,743
退職給付費用	446,760	473,040		919,800	0	26,280	144,540	26,280	197,100		1,116,900
福利厚生費	895,186	947,845		1,843,031	0	52,658	289,619	52,658	394,935		2,237,966
旅費交通費	358,379	586,561		944,940	0	13,619	453,521	13,618	480,758		1,425,698
通信運搬費	1,197,579	326,494		1,524,073	0	13,453	73,992	13,453	100,898		1,624,971
減価償却費	1,582,296	1,675,377		3,257,673	0	93,076	511,919	93,077	698,072		3,955,745
消耗品費	1,057,765	1,434,456		2,492,221	0	266,297	729,819	65,792	1,061,908		3,554,129
修繕費	0	0		0	0	0	0	0	0		0
印刷製本費	1,235,412	484,703		1,720,115	0	7,411	184,399	7,410	199,220		1,919,335
光熱水料費	371,549	393,401		764,950	0	21,856	120,207	21,855	163,918		928,868
賃借料	206,462	817,799		1,024,261	0	11,833	90,982	11,833	114,648		1,138,909
諸謝金	567,200	1,512,655		2,079,855	0	0	0	10,800	10,800		2,090,655
租税公課	349,554	370,116		719,670	0	20,562	113,091	20,562	154,215		873,885
支払助成金	0	7,657,359		7,657,359	0	0	0	0	0		7,657,359
支払手数料	1,508,122	1,734,012		3,242,134	0	63,583	352,504	113,582	529,669		3,771,803
事 業 費 計	15,755,760	24,745,052	0	40,500,812	0	942,363	4,999,136	802,655	6,744,154	0	47,244,966
② 管 理 費											
給料手当										2,638,015	2,638,015
退職給付費用										197,100	197,100
福利厚生費										394,936	394,936
表彰費										226,804	226,804
会議費										12,238,000	12,238,000
総会費										1,224,070	1,224,070
役員会費										1,031,259	1,031,259
委員会費										141,000	141,000
部会活動費										1,200,000	1,200,000
支部活動費										8,294,500	8,294,500
その他会議費										10,000	10,000
旅費交通費										102,141	102,141
通信運搬費										100,900	100,900
減価償却費										698,074	698,074
消耗什器備品費										0	0
消耗品費										134,047	134,047
修繕費										226,487	226,487
印刷製本費										55,582	55,582
燃料費										6,616	6,616
光熱水料費										163,919	163,919
賃借料										88,750	88,750
保険料										532,425	532,425
租税公課										154,215	154,215
支払負担金										437,640	437,640
支払寄付金										229,340	229,340
支払手数料										476,870	476,870
会費徴収費										659,452	659,452
新聞図書費										99,358	99,358
雑費										50,400	50,400
管 理 費 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,573,900	19,573,900
経 常 費 用 計	15,755,760	24,745,052	0	40,500,812	0	942,363	4,999,136	802,655	6,744,154	19,573,900	66,818,866
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,519,760	△ 23,650,052	39,055,446	△ 114,366	228,732	△ 942,363	△ 4,999,136	△ 802,655	△ 6,515,422	8,085,844	1,456,056
評価損益等 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 15,519,760	△ 23,650,052	39,055,446	△ 114,366	228,732	△ 942,363	△ 4,999,136	△ 802,655	△ 6,515,422	8,085,844	1,456,056
2 経常外増減の部											0
(1) 経常外 収 益											0
経常外収益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外 費 用											0
固定資産除却損										6	6
経常外費用 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 6	△ 6
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
他会計振替額			114,366	114,366	△ 114,366				△ 114,366		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 15,519,760	△ 23,650,052	39,169,812	0	114,366	△ 942,363	△ 4,999,136	△ 802,655	△ 6,629,788	8,085,838	1,456,050
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	95,000		0	0	95,000	0	95,000
当期 一般正味財産増減額	△ 15,519,760	△ 23,650,052	39,169,812	0	19,366	△ 942,363	△ 4,999,136	△ 802,655	△ 6,724,788	8,085,838	1,361,050
一般正味財産期首残高	△ 82,445,662	△ 114,077,069	173,931,030	△ 22,591,701	1,998,862	△ 3,456,247	△ 17,431,889	△ 3,281,922	△ 22,171,196	289,305,612	244,542,715
一般正味財産期末残高	△ 97,965,422	△ 137,727,121	213,100,842	△ 22,591,701	2,018,228	△ 4,398,610	△ 22,431,025	△ 4,084,577	△ 28,895,984	297,391,450	245,903,765
II 指定正味財産増減の部											0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
III 正味財産期末残高	△ 97,965,422	△ 137,727,121	213,100,842	△ 22,591,701	2,018,228	△ 4,398,610	△ 22,431,025	△ 4,084,577	△ 28,895,984	297,391,450	245,903,765

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

財務諸表は継続事業を前提として作成をしている。

2. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(2)引当金の計上基準

退職給付引当金

事務職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生しているものと認められる額を計上している。

(3)消費税の会計処理、課税選択及び事業者区分

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。また課税計算は簡易課税を選択している。

当期においては免税事業者である。

3. 会計方針の変更

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				0
特定資産				
会館建設資金	129,423,565	5,000,000	0	134,423,565
修繕積立資金	1,000,000	0	0	1,000,000
退職給付資金	5,292,108	1,314,000	0	6,606,108
小 計	135,715,673	6,314,000	0	142,029,673
合 計	135,715,673	6,314,000	0	142,029,673

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
特定資産				
会館建設資金	134,423,565	(0)	(134,423,565)	(0)
修繕積立資金	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
退職給付資金	6,606,108	(0)	(0)	(6,606,108)
小 計	142,029,673	(0)	(135,423,565)	(6,606,108)
合 計	142,029,673	(0)	(135,423,565)	(6,606,108)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法)

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	129,950,000	63,578,885	66,371,115
建物付属設備	15,705,280	7,266,202	8,439,078
構 築 物	1,975,050	1,234,406	740,644
車輛運搬具	1,454,895	1,235,082	219,813
什 器 備 品	7,681,925	7,616,739	65,186
土 地	5,725,440	0	5,725,440
電話加入権	6,000	0	6,000
合 計	156,767,150	80,931,314	81,567,276

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

8. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

10. 関連当事者との取引の内容

11. 重要な後発事象

12. その他

(1)退職給付関係

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算をしている。

(2)会計基準

財務諸表は平成20年12月適用の「公益法人会計基準」の様式によっている。

(3)公益・収益配賦基準

公益事業・収益事業等の配賦基準は全体従事割合を基本ベースに、今期においてはその基準により公益目的事業70%収益事業等15%法人会計(管理費)15%の割合で計算をしている。

(4)経常費用

経常費用事業費について平成26年度より事業から費用表示に変更している。

附属明細表

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区 分	資産の種類	期首帳簿残高	当期増加額	当期減少額	期末帳簿残高
基本財産 特定資産					
	会館建設資金	129,423,565	5,000,000	0	134,423,565
	修繕積立資金	1,000,000	0	0	1,000,000
	退職給付資金	5,292,108	1,314,000	0	6,606,108
	特定資産 計	135,715,673	6,314,000	0	142,029,673
合 計		135,715,673	6,314,000	0	142,029,673

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,292,108	1,314,000	0		6,606,108

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金 額
(流動資産)	現 金 当座預金	手元保管		運転資金として	637,544
				運転資金として	19,023,510
	普通預金	みずほ銀行 葛飾支店			19,023,510
		東京都民銀行 立石支店			0
		みずほ銀行 葛飾支店		運転資金として	9,220,882
		亀有信用金庫 青戸支店			3,025,402
		東京都民銀行 立石支店			3,811,524
	未収会費 貯蔵品 仮払金 前払金	亀有信用金庫 青戸支店			1,774,015
		会費		正会員1社	609,941
		法人会バッジ			14,400
仮払金			11,740		
前払金			0		
		会場費かつしかシンフォニーヒルズ'他		402,000	
流動資産合計					29,310,076
(固定資産) 特定資産	会館建設資金	決済預金		会館の建設のため使用できる預金 公益目的保有財産であり国政健全・地域社会事業 の施設として7割、収益事業等に3割使用している。	0
		みずほ銀行 葛飾支店			
		決済預金			
		みずほ銀行 葛飾支店			
		決済預金			
	修繕積立資金	東京都民銀行 立石支店			73,170,302
		決済預金			61,253,263
		東京都民銀行 立石支店		小計	134,423,565
		決済預金			1,000,000
		東京都民銀行 立石支店			6,606,108
	退職給付資金	亀有信用金庫 青戸支店			6,606,108
				小計	6,606,108
		建物		公益目的保有財産であり国政健全・地域社会事業 の施設として7割、収益事業等に3割使用している。	66,371,115
		749. 68㎡ 3階建			
		葛飾区立石7-29-2			
	建物付属設備	空調設備、外壁、入口自動ドア他		〃	8,439,078
		構築物		〃	740,644
	車輛運搬具	門扉		〃	219,813
		自動車1台		〃	65,186
	什器備品	金庫、ビデオ他		〃	5,725,440
		土地		公益目的保有財産であり国政健全・地域社会事業 の施設として7割、収益事業等に3割使用している。	5,725,440
			555. 37㎡		
			葛飾区立石7-29-2		
電話加入権		3本		〃	6,000
固定資産合計					223,596,949
資産合計					252,907,025
(流動負債)	未払金				0
	預り金	源泉所得税、社会保険料等	事務職員等に対する預り金		302,152
	未払法人税等	確定法人税、都民税及び事業税	確定法人税等の未払分		95,000
流動負債合計					397,152
(固定負債)	退職給付引当金	事務職員の退職金の支払引当金	事務職員に対する退職金支払いに備えたもの		6,606,108
固定負債合計					6,606,108
負債合計					7,003,260
正味財産					245,903,765
負債及正味財産合計					252,907,025

監査報告書

平成30年4月18日

公益社団法人葛飾法人会

会長 片岡 嘉治 殿

監 事

山崎 孝男 

監 事

龍澤 一郎 

監 事

古山 郁男 

私ども監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に関わる計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。